



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 名

上場会社名 名港海運株式会社
コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤森 利雄
(氏名) 熊澤 幹男
配当支払開始予定日

TEL 052-661-8134
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	61,488	7.6	3,409	12.4	4,083	△5.9	2,349	△17.5
25年3月期	57,168	△0.6	3,033	△10.7	4,340	△15.9	2,846	△0.3

(注) 包括利益 26年3月期 4,868百万円 (10.6%) 25年3月期 4,402百万円 (49.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	78.21	—	3.4	4.8	5.5
25年3月期	94.73	—	4.4	5.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 5百万円 25年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	89,150	73,258	79.5	2,358.79
25年3月期	82,739	68,719	80.3	2,210.94

(参考) 自己資本 26年3月期 70,841百万円 25年3月期 66,416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,355	△4,086	△753	13,930
25年3月期	3,846	△1,862	△860	13,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	525	18.5	0.8
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	600	25.6	0.9
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.0	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 特別配当2円50銭
26年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 創立65周年記念配当2円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	4.0	1,700	9.9	2,000	5.3	1,200	5.4	39.96
通期	62,500	1.6	3,550	4.1	4,150	1.6	2,500	6.4	83.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) MEIKO TRANS (HONG KONG) CO.,LT D.、MEIKO TRANS POLSKA SP.Z O.O.、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1.連結の範囲に関する事項(1)連結子会社の数」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	33,006,204 株	25年3月期	33,006,204 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,973,126 株	25年3月期	2,966,310 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	30,036,558 株	25年3月期	30,043,088 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	50,490	4.6	2,046	7.2	2,855	0.4	1,784	△9.1
25年3月期	48,265	△2.6	1,909	△11.0	2,845	△12.5	1,963	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	59.42	—
25年3月期	65.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	67,396		53,678		79.7		1,787.32	
25年3月期	63,352		51,358		81.1		1,709.66	

(参考) 自己資本 26年3月期 53,678百万円 25年3月期 51,358百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	2.6	1,000	11.1	1,650	26.7	1,200	41.7	39.96
通期	51,500	2.0	2,100	2.6	3,100	8.6	2,200	23.3	73.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済および金融政策の進捗に伴う円高の是正、株価の回復により企業業績が改善し、個人消費も増加して底堅く推移するなど、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、欧州は景気を持ち直しは見られるものの、財政や雇用環境の厳しさが依然続いており、アジアにおいては中国の経済成長鈍化やタイの政局不安長期化などが懸念されております。しかしながら、米国においては製造業の生産が持ち直し、個人消費も増加傾向にあるなど、景気回復の基調が見受けられます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出貨物は自動車部品等の堅調な荷動きにより増加しましたが、輸入貨物は液化天然ガス、原油等の減少により、前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車の取扱は減少しましたが、機械等の取扱が増加となりました。輸入貨物は、油脂原料や繊維の取扱は増加しましたが、非鉄金属や食糧の取扱は減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、614億88百万円と前年同期と比べ43億200百万円（7.6%）の増収となりました。

営業利益は、34億9百万円と前年同期と比べ3億75百万円（12.4%）の増益となりました。

経常利益は、40億83百万円と前年同期と比べ2億57百万円（5.9%）の減益となりました。

当期純利益は、23億49百万円と前年同期と比べ4億96百万円（17.5%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、在来船・自動車船業務が減少しましたが、コンテナ船のターミナル関連業務が堅調に推移したことにより、取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、365億57百万円と前年同期と比べ13億2百万円（3.7%）の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、当連結会計年度よりMEIKO TRANS POLSKA SP. Z O.O.を新たに連結範囲に追加したことに加え、為替相場における円安基調の影響等により増加となりました。

売上高といたしましては、63億38百万円と前年同期と比べ9億16百万円（16.9%）の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、商品配送や自動車輸送、フェリー輸送が順調に推移したことにより、取扱は増加となりました。

売上高といたしましては、106億89百万円と前年同期と比べ10億3百万円（10.4%）の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、自動車関連部品の輸出が増加したことにより、取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、34億96百万円と前年同期と比べ4億66百万円（15.4%）の増収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業および内航海上運送が増加したことにより、取扱が増加となりました。なお、当連結会計年度から発電および売電事業を開始しております。

売上高といたしましては、37億33百万円と前年同期と比べ6億19百万円（19.9%）の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、608億16百万円と前年同期と比べ43億8百万円（7.6%）の増収となりました。

<賃貸>

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により増加となりました。
この結果、賃貸の売上高は、6億72百万円と前年同期と比べ12百万円（1.8%）の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	36,557百万円	59.4%	1,302百万円	3.7%
	倉庫保管部門	6,338	10.3	916	16.9
	陸上運送部門	10,689	17.4	1,003	10.4
	航空貨物運送部門	3,496	5.7	466	15.4
	その他の部門	3,733	6.1	619	19.9
	計	60,816	98.9	4,308	7.6
	賃 貸	672	1.1	12	1.8
	合 計	61,488	100.0	4,320	7.6

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国などの景気拡大に牽引され、景気の回復は継続するものと思われませんが、消費税増税前の駆け込み需要の反動と物価上昇による個人消費の低下が懸念され、円安による原材料やエネルギー価格の上昇もあって、先行き不透明な状況が継続するものと思われます。

このような状況の下、次期の当社グループの業績は、売上高625億円（前年同期比1.6%増）、営業利益35億50百万円（同4.1%増）、経常利益41億50百万円（同1.6%増）、当期純利益25億円（同6.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べて22億83百万円増加し、306億92百万円となりました。これは、主として売上高の増加等により受取手形及び売掛金が9億45百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて41億27百万円増加し、584億58百万円となりました。これは、株式時価の上昇等により投資有価証券が20億86百万円増加したことに加え、西部物流センターの完成等により、建物及び構築物が11億66百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて9億57百万円増加し、88億47百万円となりました。これは、主として利益が増加したことなどにより未払法人税等が2億71百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて9億14百万円増加し、70億43百万円となりました。これは、主として株式時価の上昇等により、繰延税金負債が5億32百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べて45億39百万円増加し、732億58百万円となりました。これは、主として利益剰余金が21億67百万円増加したことに加え、株式時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が13億33百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（3億85百万円の増加）があり、全体で98百万円の減少となりました。これに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加4億34百万円（前期はなし）があり、現金及び現金同等物の期末残高は139億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、43億55百万円（前年同期比13.2%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が40億83百万円（前年同期比10.1%減）が反映されたことに加え、減価償却費が23億29百万円（前年同期比6.9%増）あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、40億86百万円（前年同期比119.4%増）となりました。これは、西部物流センターの新設など有形固定資産の取得による支出が36億91百万円（前年同期比73.1%増）あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、7億53百万円（前年同期比12.5%減）となりました。これは、配当金の支払額が6億円（前年同期比14.3%減）あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	78.2	80.3	79.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.7	32.8	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.7	16.1	15.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,277.5	2,720.2	4,025.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力向上に向け、企業体質強化を図りながら、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質の強化と競争力の更なる強化に充当いたします。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当15円（内中間配当7円50銭）に特別配当2円50銭、創立65周年記念配当2円50銭を加え、年間配当として20円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、年間配当として20円（普通配当20円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社23社および関連会社6社で構成され、港湾運送およびその関連を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

〔港湾運送およびその関連〕

当社グループの事業領域は6つの事業に分かれております。

港湾運送事業については、当社のほか、名海運輸作業(株)等も営業しており、当社事業の一部を下請しております。

倉庫保管事業については、当社のほか、大源海運(株)、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO EUROPE N.V.、MEIKO TRANS POLSKA SP. Z O.O.も営業しております。

陸上運送事業については、当社は自動車運送利用業を営み、名海運輸作業(株)、名港陸運(株)、MEIKO EUROPE N.V.が自動車運送を営業しております。

貨物利用運送事業については、当社のほか、ナゴヤ SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)も営業しております。また、当社は関係会社元請の港湾運送も請負っております。

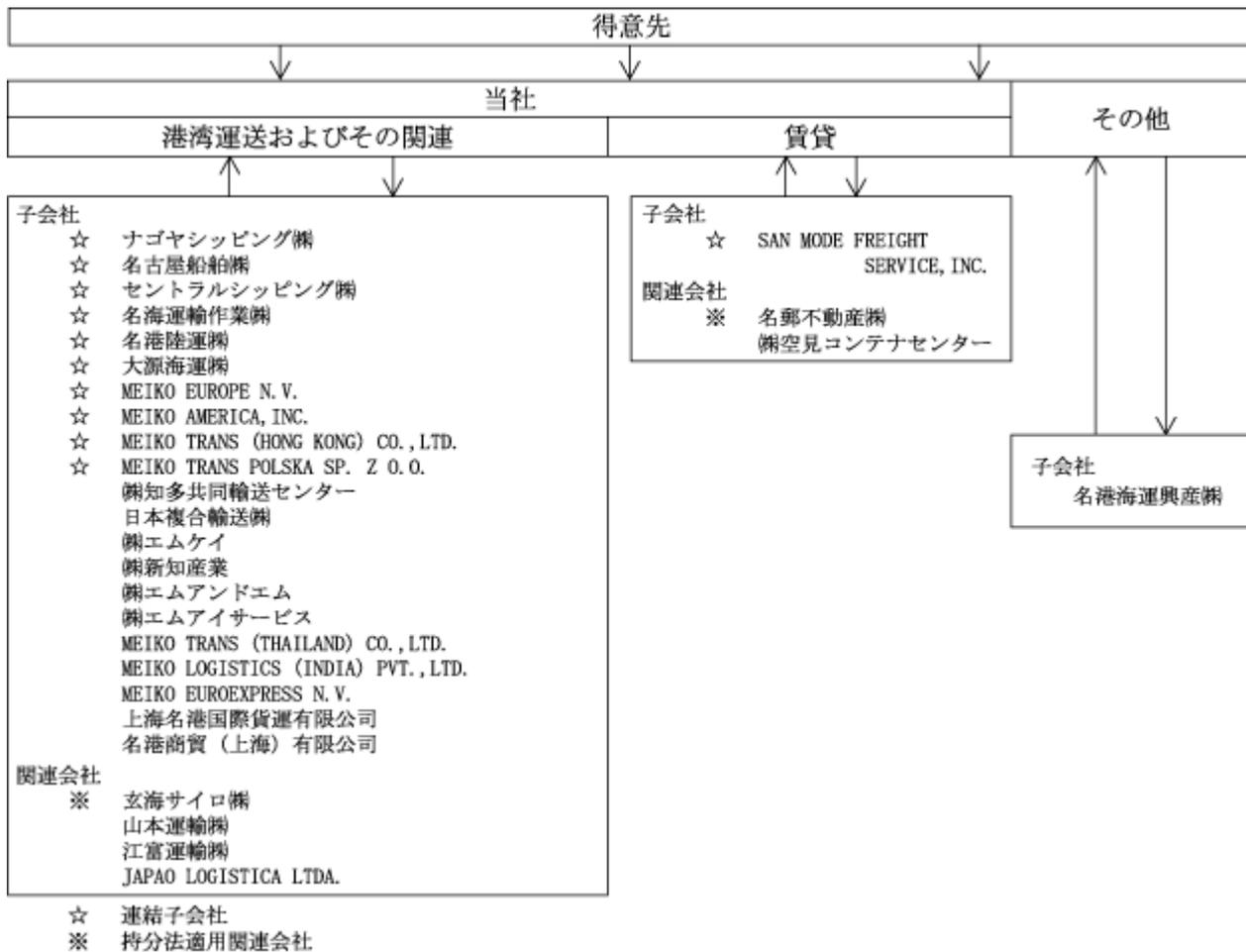
海運代理店業については、名古屋船舶(株)、セントラル SHIPPING(株)が営業しております。また、当社が港湾運送事業者として請負っております。

航空貨物・国際複合輸送事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO EUROPE N.V.等が営業しております。

〔賃貸〕

賃貸事業については、当社のほか、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.も営業しております。

以上、述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、港湾運送業を中核として、海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおります。

現在、国内では、名古屋港を中心として49万㎡をこえる多種多様の倉庫群を擁し、多くの優れた近代的輸送荷役機械を駆使して、大量の貨物を安全かつ迅速に取扱っております。また、営業網は、東京支店をはじめ北海道から九州まで全国を結んでいます。

海外では、北米をはじめ、欧州、東南アジア、中国の各地に拠点を設置して、倉庫、フォワーダー、通関業務を営み、わが国と世界各地を結ぶ地球規模のネットワークを確立しています。

近年、物流に対するニーズはますます多様化し高度化していますが、当社グループは、国内外の充実したハードと、柔軟性のあるソフトの両面を活用することにより絶え間なく展開し、変化するニーズに常に先見性を以って対応し、国際的かつ総合的見地から、顧客に対するタイムリーな情報の提供と万全のサービスを行なっています。

そして当社グループは、これら事業を営むことにより、適正な利潤の確保と会社の安定、確実な成長をはかり、顧客、株主、協力業者および従業員に報いることを経営の理念としております。あわせて、単に当社グループの利益のみにとらわれず、当社グループの営業の主要基盤である名古屋港全体の発展を常に視野におき、ひいては、広く経済社会における物流事業の公共的使命を認識し、常にサービスの向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

港湾運送業界の厳しい企業経営環境のなか、売上高を中心とした規模の拡大だけでなく、経営効率の向上等を重視し、売上高経常利益率を主な経営指標として掲げております。

中長期的には8%以上の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

総合物流事業を営むに当たり、顧客を拡大するための営業および集荷体制の強化とあわせ、物流合理化の要請に対応した競争力のあるサービスや情報提供、改善提案を実施し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、生産拠点の海外シフト等を要因とした港湾貨物の取扱減少に加え、港湾施設の整備、物流合理化などの諸問題を抱えております。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化等の顧客ニーズに対応するため、新規物流センターを開設いたしました。

これら新施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,084,413	15,821,360
受取手形及び売掛金	10,355,618	11,301,511
有価証券	119,305	119,368
繰延税金資産	798,939	814,535
未収還付法人税等	56,349	43,856
その他	2,020,832	2,619,415
貸倒引当金	△26,806	△28,018
流動資産合計	28,408,652	30,692,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,240,130	39,481,948
減価償却累計額	△25,041,600	△26,117,129
建物及び構築物(純額)	12,198,530	13,364,818
機械装置及び運搬具	11,707,728	13,010,188
減価償却累計額	△10,398,176	△10,767,024
機械装置及び運搬具(純額)	1,309,551	2,243,163
土地	21,300,044	21,421,454
リース資産	360,942	513,371
減価償却累計額	△148,351	△220,905
リース資産(純額)	212,591	292,466
建設仮勘定	611,497	455,831
その他	944,589	1,265,086
減価償却累計額	△802,404	△952,519
その他(純額)	142,184	312,566
有形固定資産合計	35,774,400	38,090,302
無形固定資産		
ソフトウェア	505,996	346,145
ソフトウェア仮勘定	1,203	-
リース資産	82,957	23,711
その他	44,702	46,583
無形固定資産合計	634,859	416,440
投資その他の資産		
投資有価証券	15,064,087	17,150,940
長期貸付金	514,760	433,082
繰延税金資産	594,611	530,808
その他	1,947,067	2,029,932
貸倒引当金	△199,326	△193,255
投資その他の資産合計	17,921,199	19,951,509
固定資産合計	54,330,459	58,458,251
資産合計	82,739,112	89,150,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,678,324	3,904,660
短期借入金	300,000	300,000
リース債務	108,069	130,216
未払法人税等	626,359	897,900
賞与引当金	1,440,325	1,472,728
その他	1,737,562	2,142,209
流動負債合計	7,890,641	8,847,715
固定負債		
リース債務	209,910	228,517
繰延税金負債	92,774	625,423
退職給付引当金	4,741,943	-
役員退職慰労引当金	11,446	13,256
退職給付に係る負債	-	4,974,382
資産除去債務	428,133	421,813
未払役員退職慰労金	504,925	477,100
負ののれん	24,582	702
その他	115,709	302,555
固定負債合計	6,129,425	7,043,751
負債合計	14,020,067	15,891,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,320	1,601,404
利益剰余金	61,893,643	64,061,269
自己株式	△2,064,976	△2,072,328
株主資本合計	63,780,692	65,941,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,470,842	5,803,903
為替換算調整勘定	△1,835,192	△850,251
退職給付に係る調整累計額	-	△53,031
その他の包括利益累計額合計	2,635,650	4,900,620
少数株主持分	2,302,702	2,417,143
純資産合計	68,719,045	73,258,814
負債純資産合計	82,739,112	89,150,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	57,168,078	61,488,412
売上原価	45,026,236	48,767,480
売上総利益	12,141,841	12,720,931
販売費及び一般管理費	9,107,913	9,311,828
営業利益	3,033,928	3,409,102
営業外収益		
受取利息	22,154	27,340
受取配当金	313,056	361,759
負ののれん償却額	654,348	98,088
持分法による投資利益	14,223	5,961
為替差益	141,819	13,140
その他	167,824	229,656
営業外収益合計	1,313,427	735,947
営業外費用		
支払利息	1,414	1,082
固定資産除却損	2,626	51,773
会員権評価損	1,000	7,900
その他	1,322	604
営業外費用合計	6,362	61,359
経常利益	4,340,992	4,083,690
特別利益		
関係会社株式売却益	287,600	-
特別利益合計	287,600	-
特別損失		
投資有価証券評価損	88,053	-
特別損失合計	88,053	-
税金等調整前当期純利益	4,540,539	4,083,690
法人税、住民税及び事業税	1,635,415	1,779,194
法人税等調整額	△43,010	△134,012
法人税等合計	1,592,405	1,645,182
少数株主損益調整前当期純利益	2,948,134	2,438,508
少数株主利益	102,065	89,202
当期純利益	2,846,068	2,349,305

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,948,134	2,438,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,044,574	1,394,099
為替換算調整勘定	410,219	1,035,597
その他の包括利益合計	1,454,794	2,429,697
包括利益	4,402,928	4,868,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,243,360	4,667,306
少数株主に係る包括利益	159,567	200,898

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,316	59,573,342	△2,061,693	61,463,670
当期変動額					
剰余金の配当			△525,767		△525,767
当期純利益			2,846,068		2,846,068
自己株式の取得				△3,811	△3,811
自己株式の処分		4		528	532
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	2,320,300	△3,283	2,317,021
当期末残高	2,350,704	1,601,320	61,893,643	△2,064,976	63,780,692

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,462,485	△2,224,126	—	1,238,358	2,280,498	64,982,528
当期変動額						
剰余金の配当						△525,767
当期純利益						2,846,068
自己株式の取得						△3,811
自己株式の処分						532
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,008,357	388,934	—	1,397,292	22,203	1,419,496
当期変動額合計	1,008,357	388,934	—	1,397,292	22,203	3,736,517
当期末残高	4,470,842	△1,835,192	—	2,635,650	2,302,702	68,719,045

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,320	61,893,643	△2,064,976	63,780,692
当期変動額					
剰余金の配当			△600,763		△600,763
当期純利益			2,349,305		2,349,305
自己株式の取得				△7,616	△7,616
自己株式の処分		84		264	349
連結範囲の変動			419,083		419,083
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	84	2,167,625	△7,351	2,160,358
当期末残高	2,350,704	1,601,404	64,061,269	△2,072,328	65,941,050

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,470,842	△1,835,192	—	2,635,650	2,302,702	68,719,045
当期変動額						
剰余金の配当						△600,763
当期純利益						2,349,305
自己株式の取得						△7,616
自己株式の処分						349
連結範囲の変動						419,083
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,333,060	984,940	△53,031	2,264,970	114,440	2,379,410
当期変動額合計	1,333,060	984,940	△53,031	2,264,970	114,440	4,539,769
当期末残高	5,803,903	△850,251	△53,031	4,900,620	2,417,143	73,258,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,540,539	4,083,690
減価償却費	2,179,355	2,329,814
負ののれん償却額	△654,348	△98,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,832	△7,531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,907	32,402
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,109	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	167,420
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,354	2,410
受取利息及び受取配当金	△335,210	△389,099
支払利息	1,414	1,082
為替差損益 (△は益)	△143,522	△4,684
投資有価証券評価損益 (△は益)	88,053	-
持分法による投資損益 (△は益)	△14,223	△5,961
関係会社株式売却損益 (△は益)	△287,600	-
会員権評価損	1,000	7,900
固定資産除却損	2,626	51,773
売上債権の増減額 (△は増加)	373,830	△590,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△269,422	△31,495
その他	△51,423	△82,759
小計	5,447,791	5,466,518
利息及び配当金の受取額	358,575	402,025
利息の支払額	△1,414	△1,082
役員退職慰労金の支払額	△775	△28,425
法人税等の支払額	△1,986,570	△1,545,220
法人税等の還付額	28,774	61,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,846,381	4,355,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△48,792	△145,498
有形固定資産の取得による支出	△2,132,709	△3,691,671
有形固定資産の売却による収入	4,632	12,540
無形固定資産の取得による支出	△5,244	△15,453
投資有価証券の取得による支出	△126,033	△239,809
関係会社株式の取得による支出	△57,187	△90,717
関係会社株式の売却による収入	411,600	-
貸付金の回収による収入	90,573	91,381
その他	941	△6,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,862,219	△4,086,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	-
リース債務の返済による支出	△102,594	△124,588
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3,279	△7,267
配当金の支払額	△525,767	△600,763
少数株主への配当金の支払額	△28,709	△20,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860,350	△753,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	212,775	385,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,336,586	△98,908
現金及び現金同等物の期首残高	12,258,712	13,595,299
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	434,401
現金及び現金同等物の期末残高	13,595,299	13,930,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において非連結子会社であった、MEIKO TRANS (HONG KONG) CO., LTD. 及びMEIKO TRANS POLSKA SP. Z O.O. の2社については、重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結子会社を含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

MEIKO TRANS (THAILAND) CO., LTD.

上海名港国際貨運有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

名郵不動産(株)

玄海サイロ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社

MEIKO TRANS (THAILAND) CO., LTD.

上海名港国際貨運有限公司

持分法を適用しない関連会社

山本運輸(株)

JAPAO LOGISTICA LTDA.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,974,382千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が53,031千円減少し、少数株主持分が226千円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業を中核とした陸・海・空に渡る総合物流業を営んでおり、名古屋港を中心とした国内および海外の拠点とのネットワークによるサービスを提供しております。また、土地・建物を有効活用した不動産賃貸事業も手がけております。

従って、当社グループは「港湾運送およびその関連」と「賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,508,230	659,847	57,168,078	—	57,168,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	103,289	103,289	△103,289	—
計	56,508,230	763,137	57,271,367	△103,289	57,168,078
セグメント利益	2,511,155	512,392	3,023,548	10,379	3,033,928
セグメント資産	58,260,435	3,644,561	61,904,997	20,834,114	82,739,112
その他の項目					
減価償却費	2,035,731	143,623	2,179,355	—	2,179,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,044,971	5,430	2,050,401	170,582	2,220,983

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額10,379千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額20,834,114千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産21,572,476千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去△738,361千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額170,582千円は、本社管理部門における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,816,359	672,052	61,488,412	—	61,488,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	115,346	115,346	△115,346	—
計	60,816,359	787,398	61,603,758	△115,346	61,488,412
セグメント利益	2,864,649	531,813	3,396,462	12,639	3,409,102
セグメント資産	62,479,158	3,820,456	66,299,614	22,850,667	89,150,281
その他の項目					
減価償却費	2,198,093	131,720	2,329,814	—	2,329,814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,685,229	144,766	3,829,996	145,110	3,975,106

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額12,639千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額22,850,667千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,589,036千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去738,369千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額145,110千円は、本社管理部門における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,210.94円	2,358.79円
1株当たり当期純利益金額	94.73円	78.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,846,068	2,349,305
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,846,068	2,349,305
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,043	30,036

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	68,719,045	73,258,814
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	2,302,702	2,417,143
(少数株主持分)	(2,302,702)	(2,417,143)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	66,416,343	70,841,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	30,039	30,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。